

# 機械受注統計調査報告

平成 21 年 12 月実績



平成 22 年 2 月

内閣府経済社会総合研究所  
景気統計部

## 目 次

1 . 平成21年12月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向 (季節調整値)	1
(2) 民需の業種別受注動向 (季節調整値)	4
(3) 販売額、受注残高、手持月数 (季節調整値)	4
<参考1> 需要者別の機械受注動向 (原数値)	7
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高 (原数値)	9
2 . 平成21年の機械受注動向	11
統 計 表	15

### ( 調 査 の 概 要 )

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社(うち機械製造業者178社)から308社(同280社)に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂(平成14年10月施行)に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による(巻末の対照表を参照)。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

### ( 使 用 上 の 注 意 )

- 1 . 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 2 . 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。

(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の面で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)

- 3 . 統計表の増加率は比較される二つの計数の増(減)分を前期(前年同期)の計数で機械的に除したものである。

## 1 . 平成 21 年 12 月の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向 (季節調整値)

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、21 年 11 月前月比 8.0%減の後、12 月は同 21.2%増となった。

需要者別にみると、民需は、11 月前月比 15.3%減の後、12 月は同 33.2%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、11 月前月比 11.3%減の後、12 月は同 20.1%増となった。内訳をみると製造業が同 17.1%増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 22.9%増であった。

また、官公需は、11 月前月比 13.3%増の後、12 月は防衛省、運輸業で増加したものの、「その他官公需」、地方公務等で減少したことから、同 5.5%減となった。

一方、外需は、11 月前月比 7.3%減の後、12 月は道路車両、原動機等で減少したものの、産業機械、航空機等で増加したことから、同 20.9%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、11 月前月比 4.0%増の後、12 月は電子・通信機械、鉄道車両等で増加したものの、道路車両、産業機械等で減少したことから、同 2.2%減となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、21 年 7 ~ 9 月 10.4%増の後、10 ~ 12 月は 7.8%増となった。

需要者別にみると、民需は、7 ~ 9 月 2.4%減の後、10 ~ 12 月は 0.5%減となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、7 ~ 9 月 0.9%減の後、10 ~ 12 月には、非製造業（船舶・電力を除く）で減少したものの、製造業で増加したことから、0.5%増となった。

また、官公需は、7 ~ 9 月 11.4%増の後、10 ~ 12 月には「その他官公需」で増加したものの、防衛省、国家公務等で減少したことにより、21.8%減となった。

一方、外需は、7 ~ 9 月 41.7%増の後、10 ~ 12 月には航空機、原動機等で減少したものの、産業機械、船舶等で増加したことから、28.4%増となった。

なお、代理店経由の受注は、7 ~ 9 月 14.1%増の後、10 ~ 12 月には電子・通信機械、原動機等で減少したものの、重電機、道路車両等で増加したことから、8.3%増となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

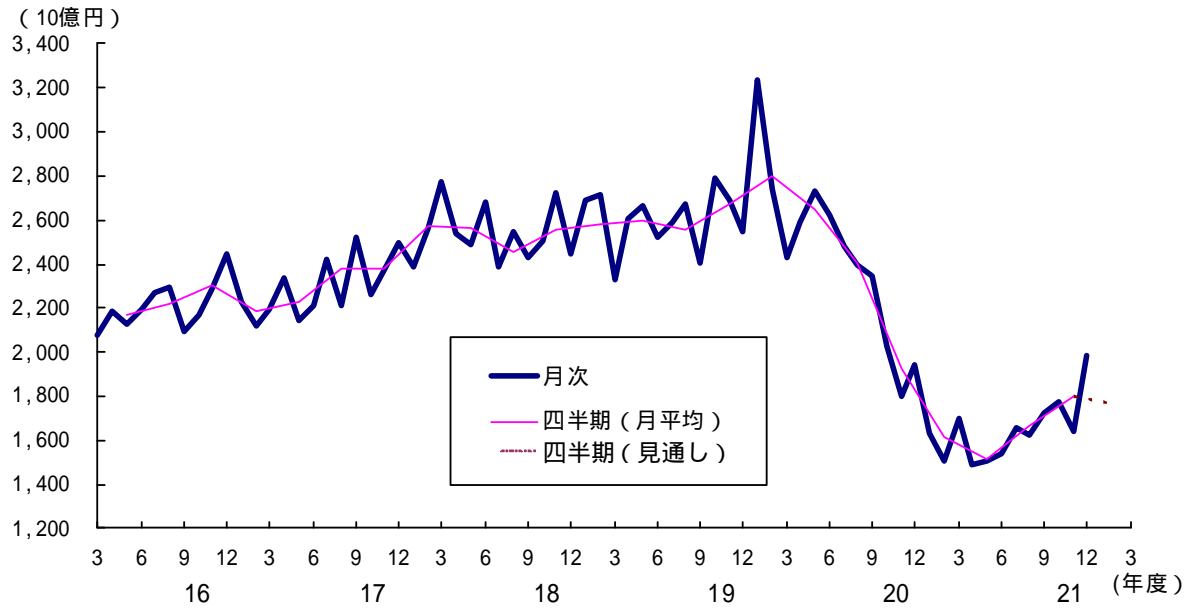
(単位：億円，%)

需要者	期・月	平成21年				21年			
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	9月	10月	11月	12月
受注総額		48,391	45,350	50,057	53,973	17,232	17,786	16,356	19,830
		( -16.1) [ -39.7]	( -6.3) [ -42.6]	( 10.4) [ -30.2]	( 7.8) [ -5.8]	( 6.0) [ -26.6]	( 3.2) [ -12.2]	( -8.0) [ -9.2]	( 21.2) [ 1.9]
民需		26,030	25,684	25,064	24,929	8,513	8,382	7,097	9,450
		( -6.9) [ -28.9]	( -1.3) [ -28.0]	( -2.4) [ -23.2]	( -0.5) [ -10.1]	( -1.4) [ -19.9]	( -1.5) [ -17.3]	( -15.3) [ -18.3]	( 33.2) [ 3.2]
" (船舶・電力を除く)		21,984	20,898	20,708	20,810	7,380	7,045	6,253	7,512
		( -9.9) [ -29.4]	( -4.9) [ -33.4]	( -0.9) [ -27.3]	( 0.5) [ -14.0]	( 10.5) [ -22.0]	( -4.5) [ -21.0]	( -11.3) [ -20.5]	( 20.1) [ -1.5]
製造業		6,851	7,590	6,926	8,155	2,343	2,939	2,403	2,814
		( -31.1) [ -51.0]	( 10.8) [ -47.0]	( -8.7) [ -45.7]	( 17.8) [ -17.3]	( -0.1) [ -44.2]	( 25.4) [ -26.7]	( -18.2) [ -17.6]	( 17.1) [ -6.5]
非製造業 (船舶・電力を除く)		15,088	13,266	13,919	12,747	5,154	4,260	3,807	4,679
		( 4.9) [ -12.8]	( -12.1) [ -23.7]	( 4.9) [ -12.0]	( -8.4) [ -10.8]	( 18.0) [ -3.0]	( -17.3) [ -13.3]	( -10.6) [ -22.1]	( 22.9) [ 2.2]
官公需		6,706	7,558	8,423	6,591	2,405	2,058	2,331	2,202
		( 1.0) [ -2.0]	( 12.7) [ 7.0]	( 11.4) [ 20.5]	( -21.8) [ -0.8]	( -17.0) [ 7.0]	( -14.4) [ -7.1]	( 13.3) [ -0.8]	( -5.5) [ 5.3]
外需		12,015	11,271	15,973	20,517	5,839	6,731	6,241	7,544
		( -42.1) [ -63.7]	( -6.2) [ -65.7]	( 41.7) [ -46.8]	( 28.4) [ -0.9]	( 25.9) [ -41.9]	( 15.3) [ -4.5]	( -7.3) [ 0.7]	( 20.9) [ 0.4]
代理店		2,114	1,778	2,029	2,198	704	719	748	731
		( -16.3) [ -35.7]	( -15.9) [ -44.9]	( 14.1) [ -32.4]	( 8.3) [ -13.0]	( 4.4) [ -31.7]	( 2.1) [ -22.4]	( 4.0) [ -8.9]	( -2.2) [ -5.8]

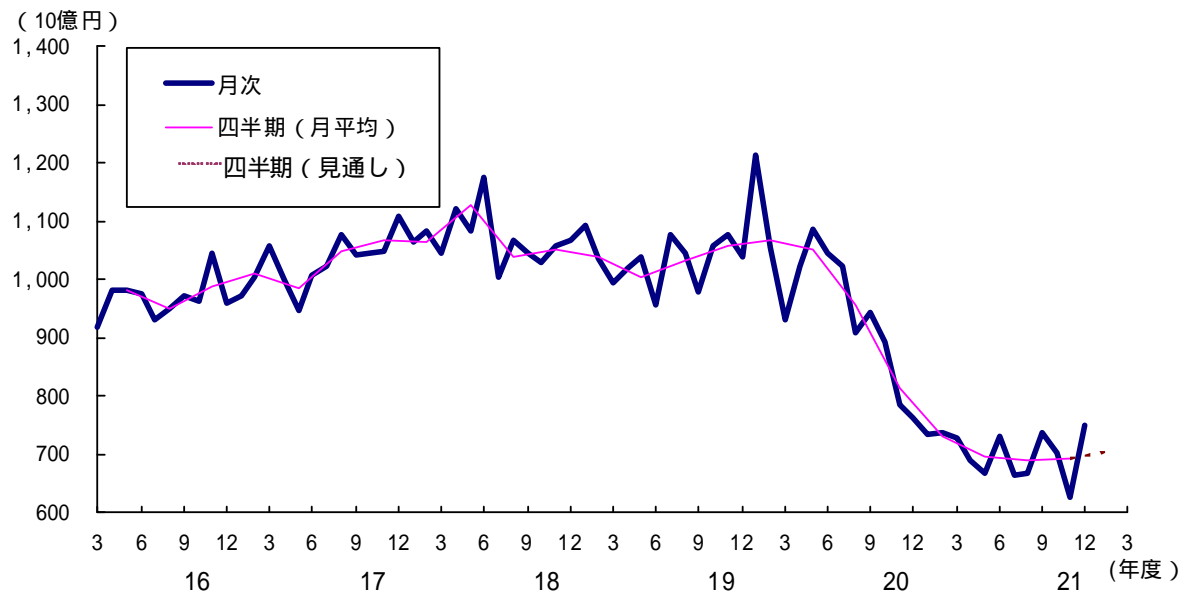
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 四半期（見通し）の22年1～3月は「見通し調査（21年12月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

## (2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、11月18.2%減の後、12月は17.1%増となった。

12月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは15業種中、鉄鋼業(119.5%増)、精密機械(98.3%増)、「その他輸送機械工業」(59.5%増)、造船業(52.3%増)、非鉄金属(37.4%増)、化学工業(32.8%増)、石油・石炭製品工業(22.0%増)等の13業種で、金属製品(33.9%減)、窯業・土石(5.4%減)の2業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、11月13.3%減の後、12月は38.0%増となった。

12月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは8業種中、電力業(94.0%増)、金融・保険業(45.4%増)、運輸業(36.1%増)、通信業(34.8%増)等の6業種で、鉱業(21.0%減)等の2業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、7～9月8.7%減の後、10～12月には17.8%増となった。10～12月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは15業種中、精密機械(126.1%増)、金属製品(39.1%増)、一般機械(38.3%増)、「その他輸送機械工業」(27.1%増)、化学工業(23.0%増)、自動車工業(14.8%増)等の10業種で、石油・石炭製品工業(23.5%減)、造船業(19.1%減)、非鉄金属(11.0%減)等の5業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、7～9月0.5%減の後、10～12月には7.9%減となった。10～12月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは8業種中、鉱業(3.5%増)の1業種で、金融・保険業(22.8%減)、通信業(13.0%減)、電力業(7.7%減)、運輸業(3.8%減)等の7業種で減少となった。

## (3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)

12月の販売額は2兆168億円(前月比9.9%増)で、前3か月平均販売額は1兆8,917億円(同2.7%増)となり、受注残高は24兆1,642億円(同0.4%減)となった。この結果、手持月数は12.8か月となり、前月差で0.4か月減少した。

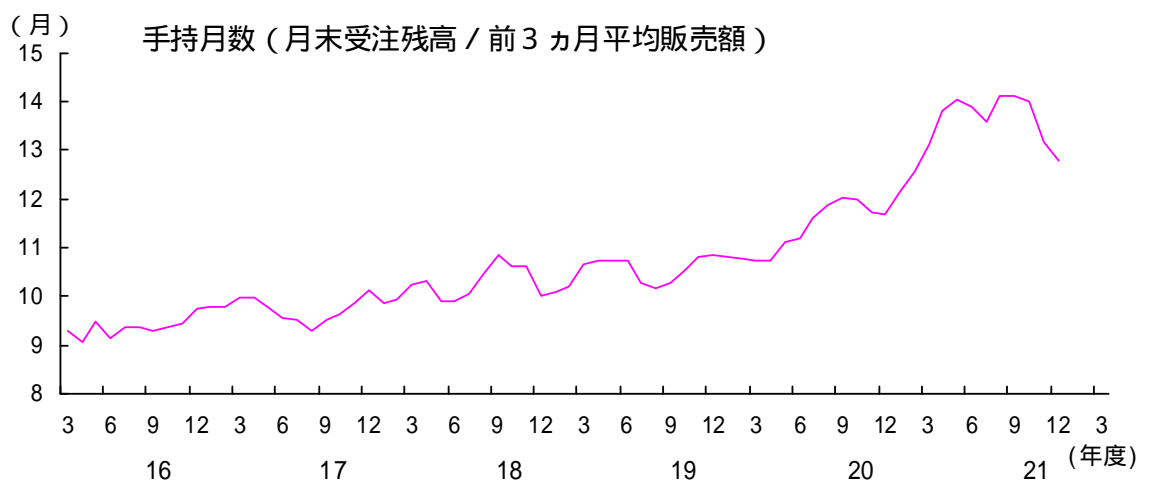
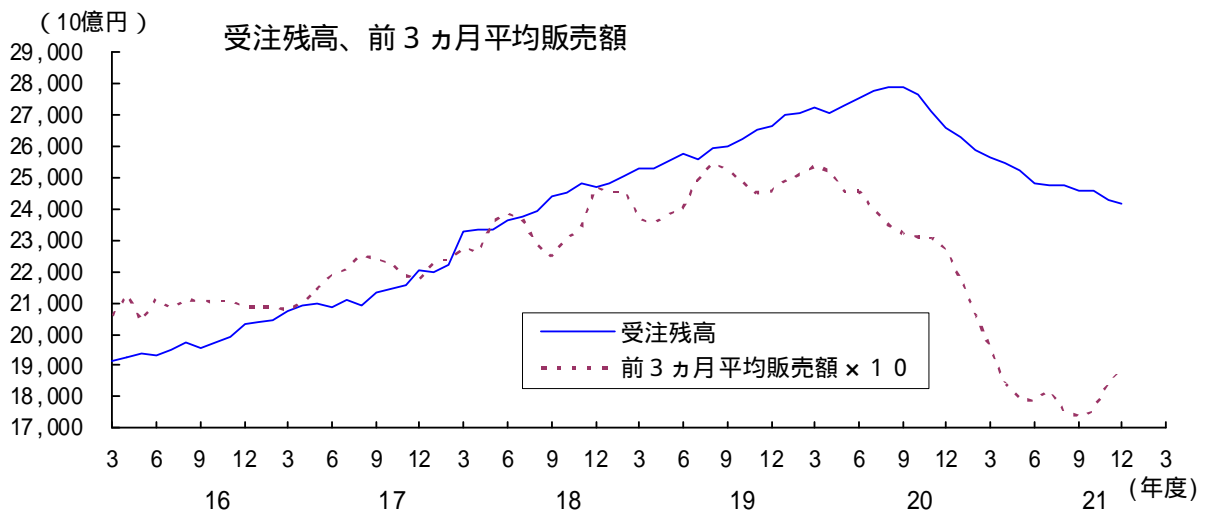
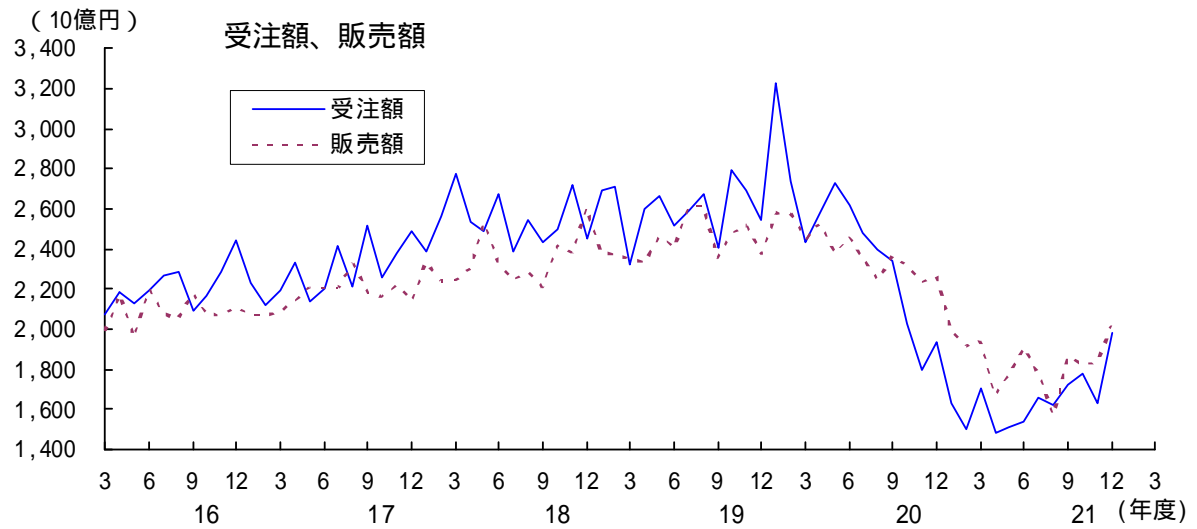
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成21年				21年			
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	9月	10月	11月	12月
製 造 業 計		-31.1	10.8	-8.7	17.8	-0.1	25.4	-18.2	17.1
1 織 維 工 業		-30.7	-24.6	15.8	11.4	10.7	-8.5	12.3	10.4
2 紙 ・ パ ル プ 工 業		-29.2	-18.6	34.4	-7.8	-20.1	-1.9	3.3	14.1
3 化 学 工 業		-15.4	-8.9	-10.0	23.0	3.4	21.1	-16.4	32.8
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業		-42.7	77.0	-45.6	-23.5	-54.1	98.8	-16.4	22.0
5 窯 業 ・ 土 石		-16.5	-5.1	3.0	-4.7	53.6	-29.2	25.8	-5.4
6 鉄 鋼 業		-53.3	-37.3	11.7	12.7	6.2	-19.2	-18.1	119.5
7 非 鉄 金 属		-31.1	303.6	-64.6	-11.0	3.6	-25.0	10.1	37.4
8 金 属 製 品		-31.1	-4.3	11.7	39.1	21.5	-15.6	86.2	-33.9
9 一 般 機 械		-27.5	-6.5	-22.8	38.3	32.5	2.4	19.8	0.4
10 電 気 機 械		-28.2	8.5	9.8	12.9	6.1	11.0	-5.8	7.3
11 自 動 車 工 業		-49.8	25.4	0.6	14.8	4.0	-0.6	7.6	3.1
12 造 船 業		-17.2	15.5	2.7	-19.1	31.0	9.8	-57.9	52.3
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業		-12.1	23.8	-15.2	27.1	-35.8	59.9	-31.7	59.5
14 精 密 機 械		-29.5	-5.6	30.5	126.1	-4.1	184.9	-55.3	98.3
15 「 そ の 他 製 造 業 」		-35.9	7.7	-5.2	29.8	-24.4	118.4	-48.5	8.7
非 製 造 業 計		2.9	-0.9	-0.5	-7.9	-2.6	-11.2	-13.3	38.0
16 農 林 漁 業		7.1	-8.6	21.2	-2.4	35.6	-11.1	-19.9	11.0
17 鉱 業		-29.7	12.8	42.7	3.5	361.9	-72.6	152.3	-21.0
18 建 設 業		-13.7	-21.3	8.5	-2.7	26.5	-13.0	-14.5	28.7
19 電 力 業		5.2	44.9	-18.6	-7.7	-50.4	16.9	-14.1	94.0
20 運 輸 業		37.4	-35.2	5.7	-3.8	0.1	-17.6	-7.6	36.1
21 通 信 業		-0.7	7.2	-6.4	-13.0	45.2	-26.4	-17.9	34.8
22 金 融 ・ 保 険 業		-2.1	-9.4	13.4	-22.8	-5.6	-20.0	-8.4	45.4
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」		8.0	-18.1	8.3	-2.1	6.1	-8.4	-2.4	-2.0

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。  
 2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。  
 3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。  
 4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

### 第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数 (総額、季節調整値)

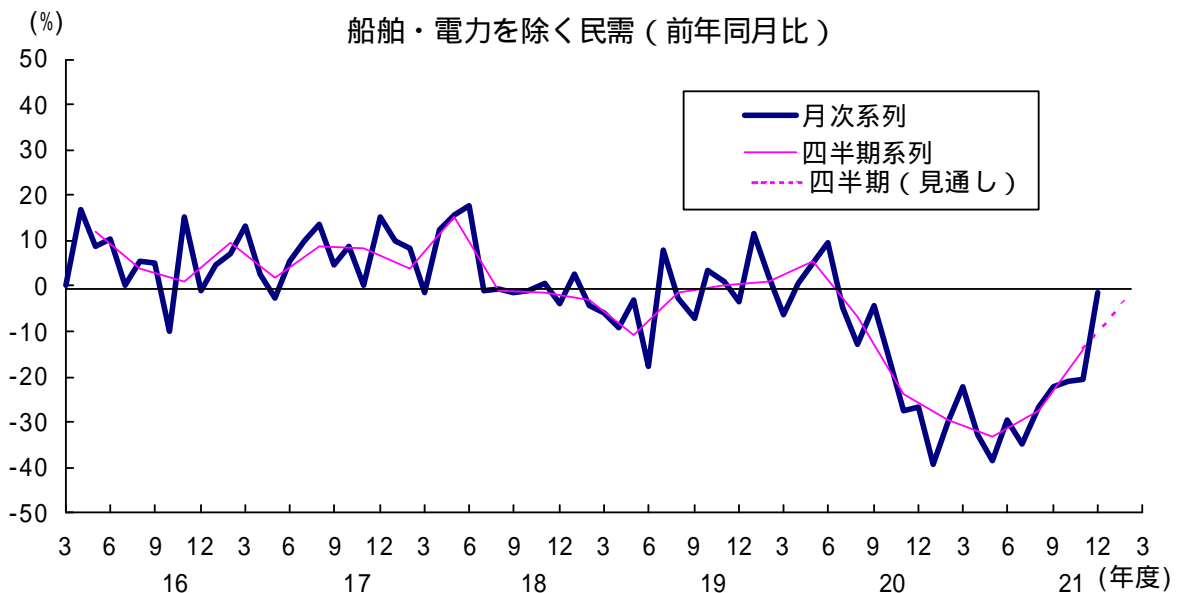




参考1 需要者別の機械受注動向（原数値）

21年12月の受注総額は、2兆1,459億円で前年同月比1.9%増、「船舶を除く総額」では同0.1%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の22年1～3月は「見通し調査（21年12月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は9,856億円で前年同月比3.2%増（船舶を除くと同2.8%増、船舶・電力を除くと同1.5%減）、官公需は2,037億円で同5.3%増、外需は8,832億円で同0.4%増、また、代理店は734億円で同5.8%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比6.5%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、精密機械（178.4%増）、「その他輸送機械工業」（37.9%増）、非鉄金属（26.1%増）、化学工業（22.8%増）、電気機械（18.6%増）等の8業種が増加となった。反面、鉄鋼業（71.3%減）、石油・石炭製品工業（63.3%減）、紙・パルプ工業（25.3%減）、繊維工業（17.9%減）等の7業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 8.2%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、8業種中、鉱業（59.9%増）、電力業（27.1%増）、農林漁業（7.1%増）、運輸業（5.9%増）等の6業種が増加となった。反面、建設業（12.8%減）、通信業（4.4%減）の2業種は減少となった。

参考2 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

21年12月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（59.0%増）、船舶（50.2%増）、産業機械（16.5%増）、電子・通信機械（12.7%増）及び重電機（4.6%増）で増加となった。反面、航空機（68.0%減）、原動機（32.8%減）、鉄道車両（11.6%減）及び道路車両（0.5%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比1.9%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（100.1%増）、鉄道車両（35.7%増）、船舶（33.7%増）、工作機械（15.1%増）、重電機（14.6%増）及び電子・通信機械（3.5%増）で増加となった。反面、道路車両（4.5%減）、産業機械（4.4%減）及び原動機（2.4%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.2%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成21年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	21年 9月	10月	11月	12月
民需総額	-28.9	-28.0	-23.2	-10.1	-19.9	-17.3	-18.3	3.2
原動機	-39.8	20.9	-18.3	-17.5	-34.5	-36.1	-22.2	-2.4
重電機	8.9	-20.5	6.4	0.5	8.6	-10.4	-1.6	14.6
電子・通信機械	-24.5	-24.1	-19.8	-11.8	-16.0	-19.2	-22.0	3.5
産業機械	-38.7	-38.3	-33.8	-8.0	-24.3	-7.7	-13.0	-4.4
工作機械	-85.6	-75.3	-68.5	-41.1	-58.4	-61.6	-41.7	15.1
鉄道車両	42.5	-52.3	-10.0	-10.1	-10.1	-24.3	-29.4	35.7
道路車両	-50.9	-52.2	-20.7	10.5	-11.9	10.7	27.0	-4.5
航空機	-10.2	-10.0	-36.1	86.8	-50.6	23.6	144.0	100.1
船舶	-11.8	-92.6	-18.9	70.6	-8.7	304.3	16.8	33.7

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

12月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、原動機（37.9%増）、船舶（19.2%増）、航空機（12.3%増）及び鉄道車両（5.9%増）で増加となった。反面、工作機械（50.7%減）、道路車両（33.1%減）、産業機械（29.2%減）、重電機（23.0%減）及び電子・通信機械（10.3%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比10.6%減となった。

### (3) 受注残高

12月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、道路車両(90.3%増)及び鉄道車両(1.6%増)で増加となった。反面、工作機械(32.8%減)、船舶(18.2%減)、重電機(12.8%減)、産業機械(10.6%減)、原動機(4.9%減)、航空機(4.9%減)及び電子・通信機械(0.0%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比9.1%減となった。

## 2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

### (1) 鉄構物

12月の受注額は、315億円で前年同月比12.0%増、販売額は、488億円で同87.2%増、受注残高は、4,933億円で同3.2%減となった。

### (2) 軸受

12月の受注額は、476億円で前年同月比10.6%増、販売額は、479億円で同2.2%増、受注残高は、1,547億円で同27.1%減となった。

### (3) 電線・ケーブル

12月の受注額は、902億円で前年同月比12.2%増、販売額は、878億円で同2.3%増、受注残高は、1,102億円で同10.5%増となった。

## 2 . 平成 21 年の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向

21 年の機械受注動向を前年比で見ると、受注総額は、20 年 5.7% 減の後、21 年は 31.8% 減となった。

需要者別にみると、民需は、20 年は 2.4% 減の後、21 年は 23.6% 減となった。内訳をみると、製造業が 42.3% 減、非製造業が 11.9% 減となった。

「船舶・電力を除く民需」は、20 年 6.0% 減の後、21 年は 26.9% 減と 3 年連続の減少となった。

一方、官公需は、20 年 3.3% 減の後、21 年には、防衛省が減少したものの、地方公務、「その他官公需」等が増加したことにより、4.7% 増となった。

また、外需は、20 年 9.5% 減の後、21 年には産業機械、船舶等が減少したことにより、49.2% 減となった。

このほか、代理店経由の受注は、20 年 6.9% 減の後、21 年には鉄道車両、航空機が増加したものの、重電機、産業機械等が減少したことにより 32.6% 減となった。

### (2) 民需の業種別受注動向

製造業からの受注を前年比で見ると、合計では、20 年 9.7% 減の後、21 年は 42.3% 減と 3 年連続の減少となった。

21 年の受注を業種別にみると、15 業種中、非鉄金属（62.2% 増）の 1 業種で増加となった。反面、自動車工業（61.5% 減）、鉄鋼業（56.9% 減）、一般機械（53.7% 減）、石油・石炭製品工業（52.0% 減）、金属製品（45.4% 減）、電気機械（44.2% 減）、繊維工業（43.0% 減）、造船業（40.1% 減）等の 14 業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注を前年比で見ると、合計では、20 年は 2.7% 増の後、21 年は 11.9% 減と 2 年ぶりの減少となった。

21 年の受注を業種別にみると、8 業種中、電力業（3.9% 増）の 1 業種で増加となった。反面、建設業（37.3% 減）、鉱業（30.8% 減）、通信業（20.5% 減）、運輸業（19.5% 減）等の 7 業種で減少となった。

第4表 主要需要者別機械受注額（暦年計）

（単位：億円，％）

	平成 16年	17年	18年	19年	20年	21年
受注総額	264,327 ( 4.2)	275,834 ( 4.4)	306,534 ( 11.1)	308,819 ( 0.7)	291,202 ( -5.7)	198,702 ( -31.8)
民需	125,340 ( 2.3)	133,544 ( 6.5)	142,482 ( 6.7)	136,585 ( -4.1)	133,262 ( -2.4)	101,799 ( -23.6)
〃 (船舶・電力を除く)	115,442 ( 4.4)	123,649 ( 7.1)	128,537 ( 4.0)	123,366 ( -4.0)	116,022 ( -6.0)	84,762 ( -26.9)
製造業	49,847 ( 13.1)	54,575 ( 9.5)	59,074 ( 8.2)	56,885 ( -3.7)	51,388 ( -9.7)	29,668 ( -42.3)
非製造業 (船舶・電力を除く)	65,836 ( -1.2)	69,347 ( 5.3)	69,728 ( 0.6)	66,922 ( -4.0)	65,265 ( -2.5)	55,409 ( -15.1)
官公需	33,486 ( 1.5)	29,499 ( -11.9)	28,378 ( -3.8)	28,068 ( -1.1)	27,139 ( -3.3)	28,424 ( 4.7)
外需	92,450 ( 8.8)	100,292 ( 8.5)	122,405 ( 22.0)	131,258 ( 7.2)	118,786 ( -9.5)	60,378 ( -49.2)
代理店	13,051 ( -0.3)	12,499 ( -4.2)	13,269 ( 6.2)	12,908 ( -2.7)	12,015 ( -6.9)	8,100 ( -32.6)

（備考）上段は実績、下段（ ）内は対前年増減率。

第5表 民需の業種別機械受注（前年比）

（単位：％）

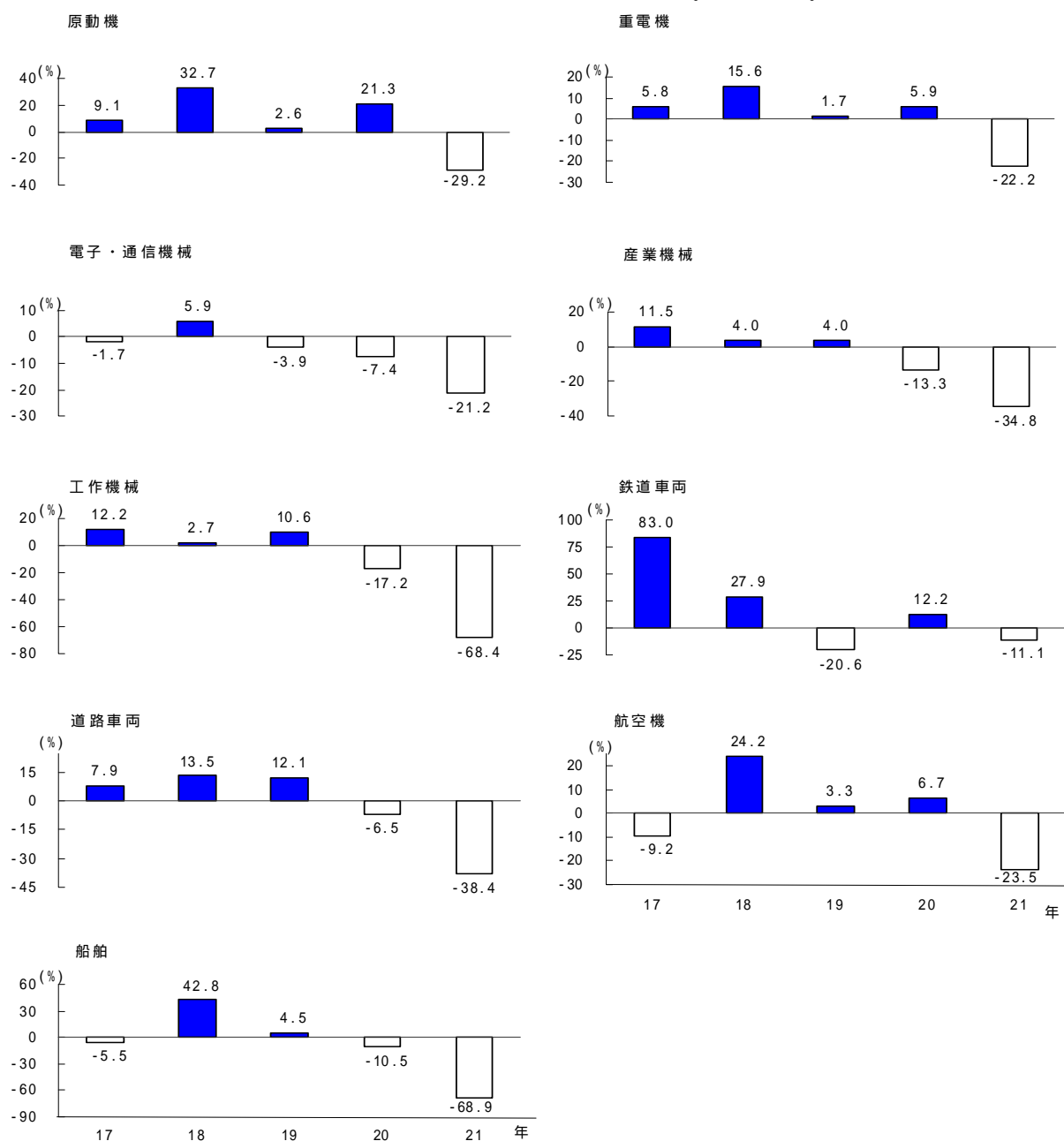
	平成 16年	17年	18年	19年	20年	21年
製 造 業 計	13.1	9.5	8.2	-3.7	-9.7	-42.3
1 織 維 工 業	-5.7	-9.9	15.7	9.3	-21.4	-43.0
2 紙 ・ パ ル プ 工 業	4.6	25.0	30.9	-39.2	-23.7	-31.6
3 化 学 工 業	8.6	10.0	16.2	-9.0	-17.0	-23.5
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業	-3.7	98.4	-13.5	32.0	-41.0	-52.0
5 窯 業 ・ 土 石	3.2	24.5	12.1	0.7	6.2	-33.7
6 鉄 鋼 業	-4.9	22.0	9.9	14.5	30.3	-56.9
7 非 鉄 金 属	57.2	-7.2	22.9	6.9	-15.8	62.2
8 金 属 製 品	18.6	-0.4	-6.2	6.3	-13.0	-45.4
9 一 般 機 械	26.9	5.2	14.9	0.9	-10.3	-53.7
10 電 気 機 械	12.2	3.4	18.2	-14.4	-11.5	-44.2
11 自 動 車 工 業	16.6	18.0	-6.2	-5.0	-11.7	-61.5
12 造 船 業	25.6	8.7	-1.0	13.3	18.8	-40.1
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業	4.9	54.9	21.3	7.1	-30.2	-14.8
14 精 密 機 械	34.9	27.1	8.9	-13.2	-4.8	-31.9
15 「 そ の 他 製 造 業 」	1.3	-0.2	-8.2	2.5	-7.0	-27.6
非 製 造 業 計	-3.7	4.6	5.6	-4.4	2.7	-11.9
16 農 林 漁 業	-0.1	2.4	-6.0	-5.3	1.6	-0.2
17 鉱 業	25.6	-27.1	-23.1	45.8	-44.2	-30.8
18 建 設 業	1.1	1.1	7.5	7.3	-15.3	-37.3
19 電 力 業	-17.4	-1.8	45.5	-9.2	30.8	3.9
20 運 輸 業	-3.0	16.9	22.2	-4.4	15.6	-19.5
21 通 信 業	-1.7	7.1	-4.3	-7.4	-4.3	-20.5
22 金 融 ・ 保 険 業	-4.2	4.2	-6.0	-1.8	-0.8	-11.1
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」	-0.7	2.8	1.0	-2.2	-5.4	-8.6

- （備考） 1 . 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。  
 2 . 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。  
 3 . 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

### (3) 機種別受注動向

21年の機種別受注動向を前年比で見ると、電子・通信機械（21.2%減）が3年連続、船舶（68.9%減）、工作機械（68.4%減）、道路車両（38.4%減）、産業機械（34.8%減）が2年連続、また重電機（22.2%減）が6年ぶりに、原動機（29.2%減）が5年ぶりに、航空機（23.5%減）が4年ぶりに、鉄道車両（11.1%減）が2年ぶりにそれぞれ減少した。

第5図 主要機種別機械受注（前年比）





機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表  
目 次

[ グラフ ]

第 1 図	主要需要者別受注額 .....	16
第 2 図	主要業種別受注額 .....	19
第 3 図	主要機種別受注額 .....	23

[ 計数表 ]

需要者別受注額 (季調系列)	.....	24
機種別受注残高手持月数 (季調系列)	.....	29
需要者別受注額 (原系列)	.....	30
機種別受注額 ( " )	.....	35
機種別販売額 ( " )	.....	39
機種別受注残高 ( " )	.....	43
需要者別受注額 (暦年)	.....	47
機械受注統計調査結果表 (平成 21 年 12 月実績)	.....	52
" (平成 21 年 10 ~ 12 月実績)	.....	56
" (平成 21 年実績)	.....	60

(参考) 新産業分類表

機械受注統計調査結果表 (平成 21 年 12 月実績)	.....	64
" (平成 21 年 10 ~ 12 月実績)	.....	68
" (平成 21 年実績)	.....	72

(別紙)

調査項目と移行期分類	.....	76
------------	-------	----

(注) 受注残高の四半期計数および暦年計数は各期末残高。